

情報連絡員報告総括表(平成30年7月分)

三重県中小企業団体中央会
 連絡員総数 40名
 回答数 40名 (100%)

業界の景気動向(前年同月比)

		売上高			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員 <small>(臨時・パートを含む)</small>			業界景況							
		増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化					
製 造 業	食料品		2	2		3	1	1	3			3	1		1	3		2	2		4			3	1			4					
	繊維工業		2	1		2	1	1	2			3			3			3			2	1		3			3						
	木材・木製品			1		1			1				1			1			1			1		1				1					
	紙・紙加工品	1	1			2			2			2			1	1		2			2			2			2						
	印刷		1			1			1			1			1			1			1			1			1						
	化学・ゴム																																
	窯業・土石製品		1	2		3			1	2		3			2	1		3			2	1		3			3						
	鉄鋼・金属	1				1			1			1			1			1		1				1			1						
	一般機器	1	2			2	1		3			3			1	2		3			3			1	2			3					
	電気機器	1				1			1			1		1			1			1			1			1							
輸送機器	1				1			1			1		1			1			1			1			1								
その他																																	
小計		5	9	6		17	3	3	17			18	2	2	10	8	2	16	2	3	14	3	3	16	1	2	13	5					
非 製 造 業	卸売業	1		1		1	1		1	1		2		1		1		2		X				2			1	1					
	小売業	2		4	1	4	1	1	3	2		4	2	1	2	3		3	3							5	1	1	2	3			
	商店街			1		1			1			1			1			1								1			1				
	サービス業	1	2	2	X				5			5			3	2		5								5			4	1			
	建設業	1	2	1					3	1		3	1		3	1		3	1					3	1			3	1		3	1	
	運輸業	1							1			1			1			1						1				1			1		
	その他		1						1			1			1			1						1				1			1		
小計		6	5	9				1	6	2	1	15	4		17	3	2	9	9		16	4				18	2	2	12	6			
合計		11	14	15				1	23	5	4	32	4		35	5	4	19	17	2	32	6	3	14	3	3	34	3	4	25	11		

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

(平成29年7月～平成30年7月)

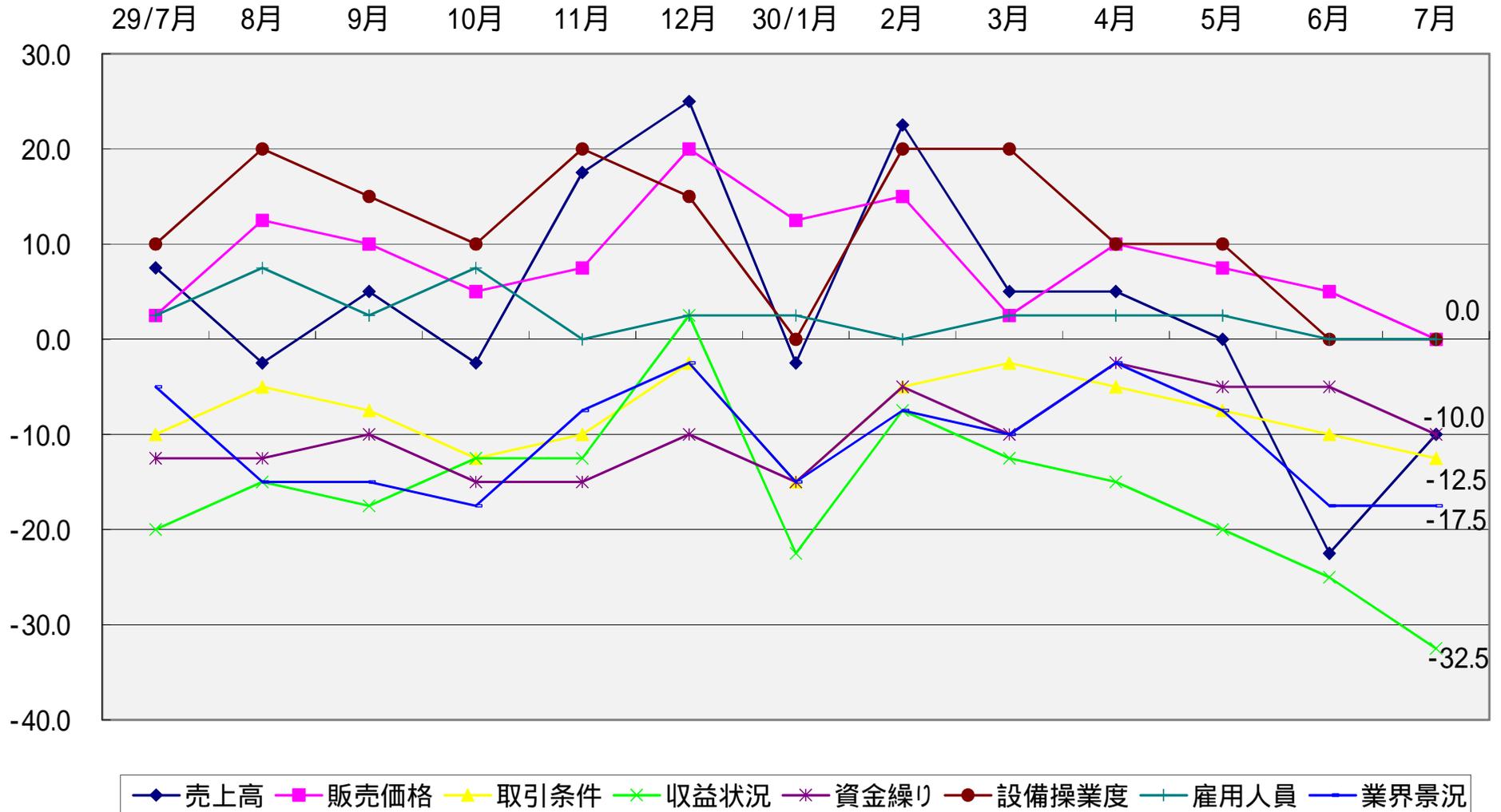
三重県中小企業団体中央会

連絡員総数 40名

	29/7月	8月	9月	10月	11月	12月	30/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	増減
売上高	7.5	-2.5	5.0	-2.5	17.5	25.0	-2.5	22.5	5.0	5.0	0.0	-22.5	-10.0	12.5
販売価格	2.5	12.5	10.0	5.0	7.5	20.0	12.5	15.0	2.5	10.0	7.5	5.0	0.0	-5.0
取引条件	-10.0	-5.0	-7.5	-12.5	-10.0	-2.5	-15.0	-5.0	-2.5	-5.0	-7.5	-10.0	-12.5	-2.5
収益状況	-20.0	-15.0	-17.5	-12.5	-12.5	2.5	-22.5	-7.5	-12.5	-15.0	-20.0	-25.0	-32.5	-7.5
資金繰り	-12.5	-12.5	-10.0	-15.0	-15.0	-10.0	-15.0	-5.0	-10.0	-2.5	-5.0	-5.0	-10.0	-5.0
設備操業度	10.0	20.0	15.0	10.0	20.0	15.0	0.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
雇用人員	2.5	7.5	2.5	7.5	0.0	2.5	2.5	0.0	2.5	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0
業界景況	-5.0	-15.0	-15.0	-17.5	-7.5	-2.5	-15.0	-7.5	-10.0	-2.5	-7.5	-17.5	-17.5	0.0

(注1) 「D I」はデフレーション・インデックスの略で「増加」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移



情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
製 造 業	食料品	漬物	昨年から冬野菜(大根・白菜等)の不作による調達価格の上昇にもかかわらず、安価な販売が続いており、利益が減少している。
		醤油味噌	7月17日に東海部会でHACC P導入指導員研修の第2回目を行った。今後県内での説明会が始まる予定。当組合は今年で設立70周年となり、10月20日に祝賀会を行う。市場業況の景気はよくない。7月19日に当組合で名古屋国税局から講師を招き、消費税軽減税率制度の説明会を開催した。
		豆腐	7月の台風による国産大豆の収穫が心配される。
		製麺	今年は猛暑が続き、あまりの暑さでそうめん、ひやむぎ等の商品がよく売れている。冷やし関連の商品は昨年に比べて順調に伸びている。伊勢うどんはこの暑さでやや苦戦している。また生めん類のHACC Pの考え方を取り入れた衛生管理のための手引書の勉強会を東海3県で開催されて、とても反響が良かった。
	木材・木製品	木材	西日本豪雨により、原木、製品の集荷への影響が懸念されたが、現在のところ県内では大きな影響はないようである。
	紙・紙加工品	紙器段ボール	猛暑の影響で、冷蔵食品向けの段ボールケースが受注増。反対に青果物向けの出方が少しマイナスである。相対的には昨年を上回る数量の生産となる。また、台風により、果実類(特に梨)に被害が出て、今後のケース出荷数の減少が見込まれる。
		古紙	8月の取扱い重量は、前年比で段ボール:約101±5%、新聞・チラシ:約92±5%、雑誌・雑紙・その他合わせて:約95±5%の模様。7月の猛暑日で飲料関係や冷凍食品等がよく、夏物野菜等は前年割れとなったようだが全体として段ボールケースが順調に増加している模様である。新聞古紙も前年割れだが減少率が下がった。雑誌古紙も6月の入荷が悪く、異常事態であったが、7月は前年並みのところもあるので、新聞雑誌は曜日か天候か何かの原因で7月に集荷がずれ込んだのかも知れない。古紙の持ち去り行為も無くなることはなく、活発になっているように思う。
	印刷	印刷	東海高校総体(インターハイ)の印刷物件が、競技開催地の各市から発注された。各地域で受注した業者はありがたいことではあるが短納期で厳しい作業に追われた。
	窯業・土石製品	伊賀焼	今年の7月は連日30度を越す猛暑が続き、いずれも入館者数、陶芸体験とも昨年に比べ大きく減少した。また2度の台風の影響もあった。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は6月と比べ若干の減少傾向にある。自動車部品関連は横ばい、建築関連部品、機械関連部品はやや増加。電気機械関連部品は減少といった傾向である。また半導体関連は6月と比べ減少傾向にあり、人員も過剰傾向となり、人材派遣労働者の調整で凌ぐといった状況である。ただ、この業界は元々波の激しいもので、夏場以降にある程度回復するとの観測がなされている。
一般機器	四日市	世界的にも少し景気に陰りが見え始めている。GDPも先進諸国や近隣諸国に比べると我が国のレベルは低位にある。当組合員はそんな中それぞれの特性を磨いて頑張っている。	
	伊勢	景気は緩やかな拡大傾向が続いているが、米国の通商政策等がリスク要因となり、中国の景気減速も懸念される。今のところ中国関連の受注で目立ったマイナスの動きはないが、客先の情報や動向を注視し、慎重に生産計画等を立てる必要がある。	
電気機器	鳥羽	好調な状況が継続している。受注残も100%越え、操業度も高くなっている。	
輸送機器	鈴鹿	工作機械の世界でも中国製、台湾製などが台頭しているが、海外製工作機械でも特に精度の求められる一部の基幹部品には信頼のおける日本製を使用したいという意向が最近特に強くなっている。その結果、ボールネジなど特定の部品が供給不足となり、以前は標準納期が6カ月以内だった工作機械も最近は1年から1年半かかることもあり、新規生産ラインの設計に影響が出ている。	
非製造業	小売業	青果	野菜・前半は順調に入荷が続いた野菜は各地で相次いだ災害や天候不順の影響で胡瓜、ほうれん草は前月末に比べ3倍ほどの高値。小松菜、大根、ニンジンも高い。トマト・キャベツ・レタスは平年よりやや安い。後半は、連日猛暑と雨不足の影響で葉物の生育が悪くなり、ほうれん草、白菜、キャベツ、レタスも高い。ジャガイモ、玉葱はお値打ち。果物・前半はスイカは猛暑のため需要が増え、値上げしている。メロンも産地の切替で高い。ハウスみかんはお中元ギフト用に人気が高い。後半は中元ギフト用モモ、ハウスみかん、メロン類が需要が増えて価格も高い。スイカは信州産をはじめ、各産地から増え、値下がり気味である。月末の台風で地場産の出荷前の幸水梨の被害が甚大でお盆用に影響が出る可能性がある。

報告者名
報告年月

三重県中小企業団体中央会
平成30年7月

情報連絡一覧票

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非製造業 小売業	自転車	7月猛暑が続き、街を行きかう自転車も学生の一部となり、夏休み以後はほとんど見かけなくなった。売上に至っては商品及び修理が昨年比-40%以上という店が多く、廉価車の修理をしてほしいという依頼も減少し、古い自転車を再生して欲しいというユーザーが一部増加している。また、今月に入りメーカーからのサドル・ライト・タイヤ等の部品値上げが急増し、特にチェーンは最大68%の値上げとなっている。今後メーカー、問屋もどんな方向性を持っているのか不透明で不安との声が多く聞こえてくる。
	電器	夏物の合展も月初めには各社終了し、顧客への納品や備付を進めている。今期も猛暑の影響で、エアコンの売れ行きが好調で、連日エアコンの据付に追われており、そこへ月初の雨が続いて雨上がりの過から拍車がかかり、大忙しの毎日である。ただ、高齢化と人手不足もあり、エアコンの一日の設置数が限られているのが課題となっている。また、連日の酷暑の中で、冷蔵庫も買換え需要を中心に好調に推移し、省エネモデルや大容量、コンパクトなど特徴を活かした商品に力を入れた。
	石油	この夏の燃料販売数量は、例年になく暑い日が続いているため、車内冷房の影響により、減販も多少改善され、前年対比98%前後の状況であったが、収益については販売価格の影響において厳しい状況が続いているのが現状である。経済産業省資源エネルギー庁がまとめた平成29年度末の登録SS数が3万747カ所となり、前年度末比720カ所減少した。平成6年の6万421カ所のSS数をピークに、23年連続で減少したが、SS数の減少は各地域の集中豪雨等の災害において燃料油供給が増々厳しい状況におかれる状況であり、過疎地においては、給油所廃業のため大変な状況のところもあるのが現状である。
	スポーツ	7月26日よりインターハイ各種競技が始まった。組合員全員がインターハイによる売上増(昨年対比)を目指して頑張ろうと団結している。かなりの売上になるので、体力的にも大変であるが、終わった後の結果が楽しみである。
商店街	熊野市	猛暑をはじめとした異常気象の影響もあって、全体的に売上は例年より減少傾向である。8月になれば熊野花火をはじめ、高校総体等の物産関連イベントも続くため、期待したいところである。
サービス業	旅館	西日本各地で起こった災害は被災地はもとより全国的に旅行動機が薄らいだようで、夏休みに入っても影響が出ている。後半はインターハイ関連の宿泊があり、受け入れた施設は順調に売上を伸ばしたようだが、その他は苦戦していた。夏休み全体の家族旅行にも影響が出ないよう関連機関等と連携、調整して観光需要の回復を図ることが必要である。
	測量	組合の事務職員が3名から1名に減少した。
	警備	7月度は前半は雨天で業務がなく、最終の週末は台風で稼働日は月の半分程度であった。
建設業	総合工事業	受注金額、件数ともに対前年度対比がプラスに転じた。また前年対比についても受注金額は140%となった。平成29年度補正予算により、工事発注が順調であり、平成30年度当初予算により、工事発注が始まったものと考えられる。
	内装工事業	7月は前年同月の売上がかなり多いため、対前年同月比で大幅な減少となった。8月も盆休みがあるので、増加は予想できないと思う。
	水道工事業 (四日市)	7月は特に大きな変化は見られなかった。ただ猛暑が続いたため、屋外における工事の進行度合いが落ちたように感じられた。
運輸業	トラック	燃料である軽油価格が高騰しており、収益を圧迫している。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
食料品	製麺	厚生労働省 食品衛生法の改正の件で、HACCPの衛生管理の制度化が30年6月7日成立、6月13日公布された。2年をめぐりに組合をあげて取り組んでいきたい。
一般機器	四日市	国の税金の使い方にも不満を感じる。防衛費や他国への援助より、国の災害復興や中小企業対策に使うべきだ。
サービス業	旅館	全国的な旅行需要の回復を図るため、被災地への旅行補助(1人あたり4,000円～6,000円)は決定しているようだが、数年前に発行された「プレミアム旅行券」のような効果の大きい施策を早急に検討してもらいたい。